

# 予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款:教育費 項:教育総務費 目:事務局費

## 事業名 特別支援学校就労支援オフィス設置費・運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育総務課 職員係 電話番号:058-272-1111(内8516)

E-mail:c17765@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 108,790 千円 (前年度予算額: 101,766 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	101,766	0	0	0	0	0	475	0	101,291
要求額	108,790	0	0	0	0	0	472	0	108,318
決定額	108,790	0	0	0	0	0	472	0	108,318

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

・特別支援学校卒業生の中には、障がいの特性等により、就労継続支援(A型=雇用型)を行う事業所に就労している生徒(毎年約40名)や、一般就労に必要な力を身に付ける前に卒業を迎えてしまう生徒がいる。また、高等学校の卒業生についても、知的障がいや発達障がいがあるために、離職者が一定数存在する。

・これらを踏まえ、一般就労ができる能力の養成に結び付かなかった特別支援学校の卒業生や、一旦就職したが、離職してしまった知的障がいのある高等学校卒業生等が、一般企業で働くことができる能力及び素質を高められる場として、「特別支援学校就労支援オフィス」を設置している。

・さらに、卒業生に就労先を提供し、一時雇用することで、障がい者雇用率の向上につなげていく。

### (2) 事業内容

県立の特別支援学校または高等学校(県内各地域の5か所を予定)に「特別支援学校就労支援オフィス」を設置し、支援員の指導のもと作業スタッフが軽作業を行う。

① 雇用者数 44名(4校×8名、1校×12名)

② 雇用形態 作業スタッフを会計年度任用職員〔事務補助〕として雇用

③ 業務内容 文書封入、印刷、校舎等の清掃、県内各施設の周辺環境整備等、校内外から要請を受けた業務を実施

④ その他 各オフィスに2名(岐阜本巣就労支援オフィスは3名)の支援員〔再任用課長補佐中心〕を配置(計11名)

### (3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

### (4) 類似事業の有無

有(人事課「障がい者雇用就労支援オフィス運営費」)

(教育研修課「障がい者雇用就労オフィス設置費・運営費」)

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	88,943	報酬(53,832)、職員手当(20,637)、共済費(14,474)
旅費(費用弁償)	15,169	通勤手当
旅費	178	用務及び就労支援機関打合せ
需用費(消耗品費)	675	清掃用品
需用費(燃料費)	107	公用車燃料
需用費(修繕料)	239	車検及び修繕費
役務費(役務費)	267	電話代・郵便代・公用車車検手数料
役務費(保険料)	18	公用車自賠責保険料
使用料・賃借料	3,144	移動用タクシー使用料
公課費	50	公用車重量税
合計	108,790	

### 決定額の考え方

--

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 卒業後に一般企業へ就労を目指す生徒が、希望する進路を実現するために各特別支援学校または高等学校に設置された「特別支援学校就労支援オフィス」での実務を通して、一般企業で求められる資質・能力をさらに高める。知識や技能の獲得に時間のかかることが多い知的障がい者を中心に、一般企業で働くための力を養成する。毎年度、就労支援オフィス雇用者の半数が一般企業へ就労することを見込む。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	終期目標 (R9)	達成率
	実績	実績	実績	実績	実績		
①就労支援オフィスを 経た卒業生の就職者数 (累計)	1件	6件 (7件)	5件 (12件)	8件 (20件)	8件 (28件)	計46件	60.9%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p><b>【取組内容】</b>                      ・スタッフが一般企業等への就労につながるよう、教員経験のある支援員の指導のもと、就労に必要な能力や意欲・態度を養成した。</p> <p><b>【成果】</b>                      ・令和4年度就労支援オフィスからの一般企業への就職者数は5名。就労支援オフィスでの実務を通して一般企業で求められる能力を高めた。</p> <p>指標① 目標：6件 実績：5件 達成率：83.3%</p>
令和5年度	<p><b>【取組内容】</b>                      ・支援員がスタッフの障がいや個性に寄り添いながら、一般就労に必要な能力や意欲・態度を養成する業務に取り組んだ。</p> <p><b>【成果】</b>                      ・令和5年度就労支援オフィスからの一般企業への就職者数は8名。就労支援オフィスでの実務を通して一般企業で求められる能力を高めた。</p> <p>指標① 目標：9件 実績：8件 達成率：88.8%</p>
令和6年度	<p><b>【取組内容】</b>                      ・支援員がスタッフの障がいや特性に応じた指導を行いながら、希望に沿った就労の実現に向けて、必要な能力や意欲・態度を養成した。</p> <p><b>【成果】</b>                      ・令和6年度就労支援オフィスからの一般企業への就職者数は8名。就労支援オフィスでの実務を通して一般企業で求められる能力を高めた。</p> <p>指標① 目標：6件 実績：8件 達成率：133.3%</p>

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 2	就労を希望する特別支援学校卒業生等が、一般企業で働くための力を身につけ、企業における労働力として社会の中で力を発揮することができる。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	特別支援教育の知識をもつ教職員による就労支援を実施することで、実態に合わせたきめ細かな就労支援を提供することができる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価) 2	県内の地域を5地域に分け、県内すべての特別支援学校卒業生等を対象に就労支援を図る。

### (今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 オフィスでの実務を通して培った力を一般就労へつなげていくなど、スタッフのステップアップへの取組みを充実させていく必要がある。
---------------------------------------------------------------------------------------

### (次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 長期構想で「障がいのある人が働き、活躍できる地域をつくる」ことが位置付けられており、今後も引き続き実施する。
----------------------------------------------------------------------------------------------------------

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	